

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 18日

上場会社名 明治乳業株式会社
 コード番号 2261
 (URL:http://www.meinyu.co.jp/)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏 名 浅野 茂太郎
 問合せ先 責任者役職名 取締役広報室長
 氏 名 織田 邦利

TEL (03) 5653 - 0300

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日
 親会社名 (コード番号:)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	369,214	5.0	9,512	6.5	9,707	6.6
14年 9月中間期	388,459	5.5	10,172	34.5	9,109	24.0
15年 3月期	732,368		15,769		14,602	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	5,686	42.2	19.20	-
14年 9月中間期	3,999	299.2	13.49	12.88
15年 3月期	4,050		13.56	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 47百万円 14年 9月中間期 52百万円 15年 3月期 129百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 296,180,911株 14年 9月中間期 296,577,813株 15年 3月期 296,440,589株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	380,311	88,734	23.3	299.62
14年 9月中間期	382,786	83,502	21.8	281.60
15年 3月期	363,353	82,241	22.6	277.55

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 296,160,686株 14年 9月中間期 296,531,658株 15年 3月期 296,205,724株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	15,249	6,789	4,053	9,271
14年 9月中間期	25,270	19,655	1,804	6,985
15年 3月期	34,754	28,400	4,664	4,864

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社 (除外)1社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	723,000	15,100	7,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 89銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照ください。

【企業集団の状況】

当社グループは、当社、子会社60社及び関連会社14社で構成され、『「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する。』を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造販売を行う会社を核として構成されております。更に、これに関連する畜産事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次の通りであります。

(1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他2社、子会社2社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)他1社、関連会社3社が製造・販売しております。

マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工品等について子会社7社、持分法適用関連会社(株)東京シーフーズ他関連会社2社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他9社、子会社6社、関連会社1社が当社製品の販売を行っております。

畜産事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他2社、子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

(2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)他子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

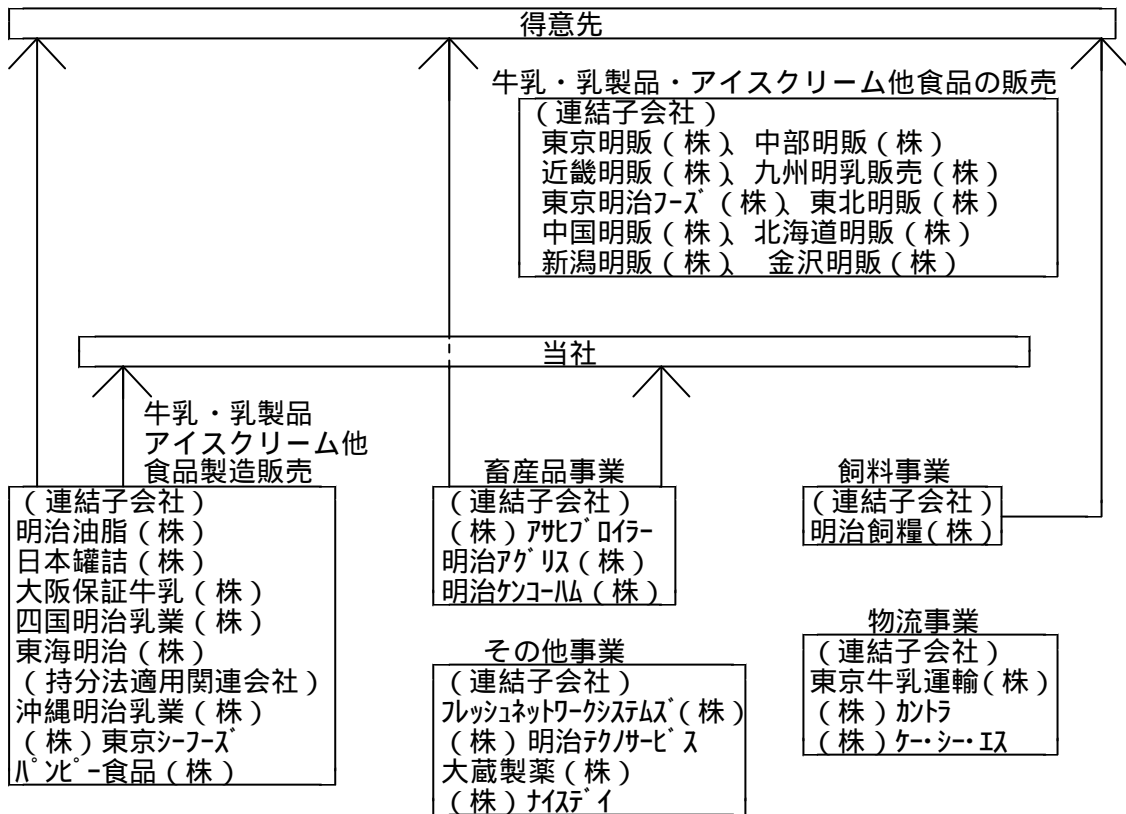
物流事業

連結子会社(株)コントラ他2社、子会社12社が輸送、流通配送を行っております。

その他

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他3社、子会社5社、関連会社3社が行っております。

企業集団の状況



【経営方針】

1. 経営の方針

当社グループは、『「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する。』を企業理念としており、「食」と「健康」を中心テーマに企業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本事項

利益配分は、将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ安定的な株主配当を継続していきます。

3. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

2003年度から2005年度までの3年間の経営方針を次のように策定いたしました。策定にあたり重要と認識している環境要因は、乳業界競争構造の転換、デフレ経済の長期化、国際会計基準の完全施行、食の安全に対する消費者意識の高揚、流通構造の変化などであります。

このような環境のなか、明治乳業グループは、経営方針の基本コンセプトである、「イノベーション先進企業への転換」を積極的に推進し、コーポレートブランドの確立と高収益体質への転換を目指してまいります。具体的には、企業活動の新たなステージとして、技術革新、仕組み革新を中心としたイノベーションの実現により、企業としての価値の向上を図り、お客様にとってかけがえのない企業グループになることを目指し、取り組みを強化してまいります。

具体的な取り組み方針は次の通りです。

- (1) ヨーグルト、プロバイオティクス、ニュートラシューティカル、高級アイスクリームなどのコア事業へ経営資源集中を図っていく。
- (2) コーポレートブランド及び技術開発力の徹底強化を図っていく。
- (3) グループ会社の再編成と運営機能の強化を図っていく。
- (4) 経営全般にわたる仕組み革新を実践していく。
- (5) 商品安全管理体制の強化とコンプライアンス経営の徹底を図っていく。
- (6) 財務体質の改善を図っていく。

4. 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社グループは収益性の改善を最優先に取り組みを進めております。このため、消費者ニーズをとらえた新商品の売上拡大、ローコストオペレーションの推進を図っております。経営指標としては、損益分岐点比率90%以下を目標としております。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、2003年度から始めました中期経営計画の達成に向け、この4月に、本社販売組織の改正を行いました。具体的には、従来の市乳販売本部に加え、栄養販売本部、食品販売本部を新設し、3販売本部体制といたしました。これに併せ、従来の本社販売部門を全て廃止し、新設の3販売本部に統合いたしました。また、当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、社外委員2名を含めた構成メンバーよりなる食品安全委員会をこの4月に発足いたしました。また、明治乳業倫理規程を制定する中で、さらなるコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っております。

【経営成績及び財政状態】

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、株価の上昇や、設備投資の増加等、景気持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、デフレ状況が続く中、雇用や所得は厳しい環境にあり、依然として個人消費は低調に推移いたしました。

食品業界におきましては、記録的な冷夏といった天候不順の影響により、飲料、アイスクリーム等の商品が低迷しました。また、乳業界におきましては、企業再編等により、市場競争は激化いたしました。

このような状況下、当社におきましては、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などのコア事業への経営資源の集中、独自の技術力に基づく商品開発力の強化、少数精鋭による運営体制の確立を目指した経営の効率化、信頼される「MEIJI」ブランドの確立等に注力してまいりました。

経営成果としましては、冷夏の影響及び市場競争激化等により、売上高は前年同期比5%減の3,692億1,400万円となりました。営業利益は売上高の減少等により前年同期比6.5%減の95億1,200万円となりましたが、経常利益につきましては、営業外収支の改善があったことにより、前年同期比6.6%増の97億700万円となりました。尚、当中間期におきまして固定資産売却益34億6,100万円を特別利益に計上しました。以上の結果、中間純利益は前年同期比42.2%増の56億8,600万円となりました。

セグメント別の業績の状況は次の通りであります。

(単位：百万円、%)

	食 品			サービス・その他			計		
	当中間期	前中間期	増減	当中間期	前中間期	増減	当中間期	前中間期	増減
売上高	323,566	343,039	19,473	69,108	67,366	1,742	392,675	410,405	17,730
営業利益	8,207	8,480	273	1,849	1,646	203	10,056	10,127	71

(注：消去前の金額を記載)

【食品事業】

売上高は、明治乳業単体において、冷夏の影響、及び市場競争の激化等により前年同期実績を下回ったこと、などにより前年同期実績を下回りました。営業利益についても売上高の減少などにより、前年同期実績を下回りました。

【サービス・その他事業】

売上高は、運送・倉庫事業等の伸びにより前年同期実績を上回りました。営業利益については、飼料事業において原価低減が図れたこと、などにより前年同期実績を上回りました。

(2) 明治乳業単体の概況

市乳部門

市乳部門は、「明治おいしい牛乳」、「明治プロビオヨーグルトLG21」といった主力商品の拡販に注力し、これら商品は好調に推移しました。その一方で、不採算商品の見直しに努めたことや、天候不順の影響等もあり、同部門は前年同期比約4.6%減の1,485億4,500万円となりました。

乳製品部門

乳製品部門におきましては、バターは前年同期実績を上回りましたが、チーズ、育児用コナミルクは、市場競争の激化や出生率の減少等の影響により、前年同期実績を下回り、同部門は前年同期比約7.6%減の371億8,200万円となりました。

アイスクリーム部門

アイスクリーム部門は、市場の低迷や冷夏といった環境下において、不採算商品の見直しに努めたことにより、前年同期比約14.7%減の238億1,300万円となりました。

飲料部門

飲料部門は、天候不順、市場競争の激化等により、前年同期比約13.1%減の178億1,000万円となりました。

その他部門

その他部門におきましては、冷凍食品、マーガリン、栄養食品が前年同期実績を下回ったこと等により、前年同期比約11.6%減の321億1,900万円となりました。

以上により、売上高は、前年同期比7.5%減の2,594億7,000万円、営業利益は、前年同期比16.0%減の67億2,900万円、経常利益は前年同期比1.8%減の70億5,000万円となりました。なお、当中間期におきまして、固定資産売却益34億5,000万円を特別利益に計上いたしました。以上の結果、中間純利益は、前年同期比27.5%増の41億4,200万円となりました。

(3) 今期の見通し

当下半年も、個人消費の低迷や、市場競争の激化等当社を取り巻く事業環境は厳しさを増すものと予想されますが、独自の技術力、商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループとなるべく、企業価値の向上に向けた諸施策を全社を挙げて推進していく所存であります。

当社では、「イノベーション先進企業への転換」を基本コンセプトとした中期経営計画(2003年~2005年)を策定し、コーポレートブランドの確立と高収益体質への転換を目指す所存であります。

具体的には、「明治ブルガリアヨーグルトLB81」、「明治プロビオヨーグルトLG21」を中心としたヨーグルト・プロバイオティクス事業、「明治おいしい牛乳」を柱とした独自の技術に基づいた牛乳事業、「ヴァーム」を中心とするニュートラシューティカル事業、高級アイスクリーム事業などのコア事業に経営資源を集中し、さらなる拡大を図ってまいります。

商品開発体制につきましては、研究基盤の強化を目的に平成15年4月に小田原市に統合いたしました新研究拠点を有効活用することなどにより、技術力および開発力のさらなる強化に取り組んでまいります。

また、グループ経営の推進につきましては、当社物流会社および販売会社の持株会社であるフレッシュネットワークシステムズ株式会社を中心にグループ内の物流機能のさらなる効率化、事務機能の集約化を図っていく、ことなどグループ全体での競争力を強化してまいります。

さらに、経営の効率化を推進するため、情報技術の積極的な活用、業務プロセスの徹底した見直しなどにより、少数精鋭による運営体制の確立を目指してまいります。

これらにあわせまして、消費者に評価され、信頼される「MEIJI」ブランドの確立に向けて、主要ブランドの育成、強化を図るとともに、コンプライアンス経営の徹底、品質管理体制のさらなる強化などを推進してまいります。

売上高は連結ベースで前期比1.3%減の7,230億円、営業利益は前期比1.7%減の155億円、経常利益は前期比3.4%増の151億円、当期純利益は前期比82.7%増の74億円を見込んでおります。

また、単体ベースの売上高は、前期比2.5%減の5,060億円、営業利益は前期比6.8%減の115億円、経常利益は前期比0.2%増の115億円、当期純利益は前期比47.2%増の59億円を見込んでおります。

2. 財政状態

連結キャッシュ・フローの当中間期の概況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、金融機関の休日の影響を受けなかったことによる売上債権の増加、法人税等の支払額の増加などにより、前年同期より100億2,000万円減の152億4,900万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の抑制による有形固定資産の取得の減少、及び有形固定資産の売却収入の増加などにより、前年同期より128億6,600万円支出減の、67億8,900万円のマイナスとなりました。これにより、フリーキャッシュ・フローは前年同期より28億4,600万円増の84億6,000万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済と配当金の支払いにより、40億5,300万円のマイナスとなりました。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は前年同期末より22億8,600万円増加し、92億7,100万円の残高となりました。

尚、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成14年3月期	平成15年3月期 (9月中間期)	平成15年3月期	平成16年3月期 (9月中間期)
株主資本比率(%)	21.1%	21.8%	22.6%	23.3%
時価ベースの 株主資本比率(%)	35.4%	29.3%	30.4%	31.4%
債務償還年数(年)	12.2	-	4.3	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.4	24.8	18.9	16.3

(注)株主資本比率 $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの株主資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$ (中間期は記載しておりません)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- * 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科目	期中間期 (H.15.9.30)	前中間期 (H.14.9.30)	増減	前期 (H.15.3.31)
流動資産	161,830	162,571	741	150,304
現金及び預金	9,293	7,021	2,272	4,892
受取手形及び売掛金	89,739	92,968	3,229	83,175
たな卸資産	45,520	46,417	897	46,005
繰延税金資産	4,586	3,182	1,404	4,572
その他の流動資産	13,992	14,916	923	12,743
貸倒引当金	1,302	1,933	631	1,084
固定資産	218,480	220,215	1,734	213,049
有形固定資産	181,631	184,745	3,113	178,966
建物	68,118	69,583	1,464	69,198
機械装置	54,323	58,032	3,709	54,177
土地	43,355	42,677	677	42,468
その他の有形固定資産	15,834	14,451	1,382	13,122
無形固定資産	2,218	2,334	116	2,201
投資有価証券	23,078	20,046	3,031	19,748
繰延税金資産	1,640	2,262	621	1,998
投資その他の資産	10,869	11,656	786	10,891
貸倒引当金	958	829	128	757
資産合計	380,311	382,786	2,475	363,353

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部					
科目	期別	当中間期 (H.15.9.30)	前中間期 (H.14.9.30)	増減	前期 (H.15.3.31)
負債		289,265	296,828	7,562	279,136
流動負債		180,953	192,146	11,192	168,852
支払手形及び買掛金		72,716	80,409	7,692	67,634
短期借入金		38,341	38,654	313	36,590
コマーシャルペーパー		12,000	18,000	6,000	12,000
未払法人税等		5,312	4,657	655	5,456
未払費用		30,725	32,413	1,688	28,534
その他の流動負債		21,857	18,010	3,846	18,636
固定負債		108,312	104,682	3,630	110,283
社債		35,600	35,600	-	35,600
長期借入金		61,737	59,916	1,820	66,126
繰延税金負債		1,499	900	599	381
退職給付引当金		8,045	7,425	620	7,092
その他の固定負債		1,429	839	590	1,083
少数株主持分		2,311	2,455	144	1,975
資本		88,734	83,502	5,231	82,241
資本金		23,090	23,090	-	23,090
資本剰余金		21,421	21,421	-	21,421
利益剰余金		41,229	37,265	3,964	36,754
その他有価証券評価差額金		3,171	1,765	1,405	1,134
自己株式		178	39	138	158
負債、少数株主持分及び資本合計		380,311	382,786	2,475	363,353

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円、%)

期別 科目	当中間期 (H.15.4.1~ H.15.9.30)	前中間期 (H.14.4.1~ H.14.9.30)	増減	増減率	前期 (H.14.4.1~ H.15.3.31)
売上高	369,214	388,459	19,244	5.0	732,368
売上原価	265,086	278,657	13,570	4.9	528,996
販売費及び一般管理費	94,615	99,630	5,014	5.0	187,602
営業利益	9,512	10,172	660	6.5	15,769
営業外収益	1,736	1,226	509	41.5	2,991
受取利息及び配当金	297	242	55	22.5	547
たな卸資産売却益	262	227	35	15.6	419
雑収入	1,176	757	419	55.4	2,024
営業外費用	1,541	2,289	748	32.7	4,158
支払利息	807	1,124	316	28.2	1,926
たな卸資産処分損	381	691	310	44.8	1,177
雑損	352	473	121	25.6	1,054
経常利益	9,707	9,109	597	6.6	14,602
特別利益	3,623	325	3,298	-	2,033
固定資産売却益	3,461	15	3,445	-	1,529
貸倒引当金戻入益	66	39	27	68.6	98
その他の特別利益	94	269	174	64.9	405
特別損失	2,125	1,820	304	16.7	6,344
固定資産処分損	447	307	139	45.4	1,056
有価証券評価損	158	248	89	36.1	2,580
子会社整理損	-	815	815	-	1,549
その他の特別損失	1,518	448	1,069	238.3	1,157
税金等調整前 中間(当期)純利益	11,205	7,613	3,591	47.2	10,291
法人税、住民税及び事業税	5,463	3,590	1,872	52.1	8,188
法人税等調整額	-	-	-	-	2,069
少数株主利益	56	23	32	140.7	121
中間(当期)純利益	5,686	3,999	1,686	42.2	4,050

【中間連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科目	期中 (H.15.4.1~ H.15.9.30)	前期中 (H.14.4.1~ H.14.9.30)	前期 (H.14.4.1~ H.15.3.31)
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	21,421	21,421	21,421
・資本剰余金中間期末(期末)残高	21,421	21,421	21,421
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高	36,754	34,176	34,176
・利益剰余金増加高	6,106	4,047	4,525
1. 中間(当期)純利益	5,686	3,999	4,050
2. 合併による剰余金増加高	380	48	474
3. 連結子会社の決算日変更による剰余金増加高	39	-	-
・利益剰余金減少高	1,631	959	1,947
1. 配当金	888	889	1,779
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	30 (3)	31 (3)	31 (3)
3. 連結子会社の決算日変更による剰余金減少高	-	38	24
4. 合併による剰余金減少高	-	-	112
5. 連結子会社の株式移転に伴う持分変動による剰余金減少高	713	-	-
・利益剰余金中間期末(期末)残高	41,229	37,265	36,754

平成15年5月20日付けで発表いたしました連結剰余金計算書において、
 利益剰余金増加高 4,539(百万円)を4,525(百万円)、
 利益剰余金減少高 1,961(百万円)を1,947(百万円)へ訂正しております。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位;百万円)

科目	期中間期 (H.15.4.1~ H.15.9.30)	前中間期 (H.14.4.1~ H.14.9.30)	増減	前期 (H.14.4.1~ H.15.3.31)
税金等調整前中間(当期)純利益	11,205	7,613	3,591	10,291
減価償却費	9,911	10,423	511	21,504
連結調整勘定償却額	88	21	66	44
退職給付引当金の増加(減少)額	953	70	882	262
受取利息及び受取配当金	297	242	54	547
支払利息	807	1,124	316	1,926
固定資産売却損益	3,461	15	3,445	1,529
固定資産処分損	447	307	139	1,056
有価証券・投資有価証券売却損益	2	2	0	311
投資有価証券評価損益	158	248	89	2,580
売上債権の減少(増加)額	6,563	7,797	14,360	17,589
仕入債務の増加(減少)額	3,687	3,836	7,524	14,236
棚卸資産の減少(増加)額	484	1,932	2,416	1,519
未払費用の増加(減少)額	2,191	3,285	1,093	594
その他	1,955	2,840	884	4,012
小計	21,394	27,664	6,269	40,547
利息及び配当金の受取額	218	238	19	530
利息の支払額	937	1,019	81	1,841
法人税等の支払額	5,426	1,613	3,813	4,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,249	25,270	10,020	34,754
有形固定資産の取得による支出	10,599	19,700	9,101	30,203
有形・無形固定資産の売却による収入	4,183	463	3,719	4,810
投資有価証券の取得による支出	265	152	112	3,798
投資有価証券の売却による収入	67	0	66	300
貸付金の純減少(増加)額	27	500	472	241
その他	147	233	381	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,789	19,655	12,866	28,400
短期借入金の純増加(減少)額	399	2,477	2,877	407
コマーシャルペーパーの純増加(減少)額	-	4,000	4,000	2,000
長期借入による収入	1,650	7,827	6,177	18,730
長期借入金の返済による支出	4,383	5,175	791	9,047
社債の発行による収入	-	20,000	20,000	20,000
社債の償還による支出	-	29,999	29,999	29,999
配当金の支払額	888	889	1	1,779
少数株主への配当金支払額	12	17	4	13
その他	19	27	8	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,053	1,804	2,249	4,664
現金及び現金同等物の増加(減少)額	4,406	3,810	596	1,689
現金及び現金同等物の期首残高	4,864	3,174	1,689	3,174
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,271	6,985	2,286	4,864

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	期中間期	前中間期	前期
現金及び現金同等物勘定	9,293	7,021	4,892
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22	35	28
	9,271	6,985	4,864

【中間連結財務諸表作成の基本となる事項】

1. 連結の範囲に関する事項

中間連結財務諸表に含まれた連結子会社は次の26社であります。

北海道明販株式会社 東北明販株式会社 東京明販株式会社 新潟明販株式会社
金沢明販株式会社 中部明販株式会社 近畿明販株式会社 中国明販株式会社
四国明治乳業株式会社 九州明乳販売株式会社 東京明治フーズ株式会社
明治飼糧株式会社 日本罐詰株式会社 明治油脂株式会社 大阪保証牛乳株式会社
株式会社アサヒプロイラー 明治ケンコーハム株式会社 明治アグリズ株式会社
東海明治株式会社 大蔵製薬株式会社
フレッシュネットワークシステムズ株式会社
東京牛乳運輸株式会社 株式会社カントラ 株式会社ケー・シー・エス
株式会社明治テクノサービス 株式会社ナイスデイ

その他の子会社34社は、連結の範囲に含まれておりません。これら非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

中間連結財務諸表における持分法適用会社は沖縄明治乳業株式会社、株式会社東京シーフーズ、パンピー食品株式会社であります。

なお、持分法を適用していない非連結子会社34社、関連会社11社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たり株式会社ケー・シー・エスについては6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行なわれております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、昭和60年4月1日以降に親会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに親会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等につきましては、定額法を採用しております。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び車両運搬具 2～45年

工具器具備品 2～22年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(17,320百万円)につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務(債務の減額)につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	212,914 百万円	(前中間期	212,984 百万円)	
		(前期	210,872 百万円)	
2. 偶発債務	保証債務	449 百万円	(前中間期	1,681 百万円)
		(前期	495 百万円)	
3. 受取手形裏書譲渡高		- 百万円	(前中間期	- 百万円)
		(前期	- 百万円)	

【リース取引】

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期 (H.15.4.1~H.15.9.30)				
	食品	サービス・ その他	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	322,466	46,748	369,214	-	369,214
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	1,100	22,359	23,460	(23,460)	-
計	323,566	69,108	392,675	(23,460)	369,214
営業費用	315,359	67,259	382,618	(22,915)	359,702
営業利益	8,207	1,849	10,056	(544)	9,512

(単位：百万円)

	前中間期 (H.14.4.1~H.14.9.30)				
	食品	サービス・ その他	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	340,108	48,351	388,459	-	388,459
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	2,931	19,014	21,945	(21,945)	-
計	343,039	67,366	410,405	(21,945)	388,459
営業費用	334,559	65,719	400,278	(21,991)	378,287
営業利益	8,480	1,646	10,127	45	10,172

(単位：百万円)

	前期 (H.14.4.1~H.15.3.31)				
	食品	サービス・ その他	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	638,414	93,953	732,368	-	732,368
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	1,962	38,941	40,903	(40,903)	-
計	640,377	132,894	773,272	(40,903)	732,368
営業費用	627,226	130,473	757,699	(41,100)	716,599
営業利益	13,151	2,421	15,572	196	15,769
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	284,706	90,028	374,734	(11,381)	363,353
減価償却費	16,491	4,874	21,365	-	21,365
資本的支出	16,716	6,074	22,790	-	22,790

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

各事業区分の主要製品

食品：れん乳、バター、チーズ、市乳、アイスクリーム、飲料、畜産品、
その他食品

サービス・その他：飼料、運送・倉庫事業、医薬品、機械技術サービス、外食、
不動産、通信販売・保険代理業及び金融・リース業

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資
運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に
係る資産等であります。

前期 22,102百万円

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に連結子会社はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の開示は省略しております。

【有価証券】

[当中間期 (H.15.9.30)]

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	8,767	14,102	5,335
債 券	32	38	5
その他	56	54	2
合計	8,857	14,195	5,338

なお、当中間期に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前中間期 (H.14.9.30)]

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	11,070	14,138	3,067
債 券	34	37	3
その他	56	50	5
合計	11,161	14,226	3,064

なお、当中間期に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前期 (H.15.3.31)]

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
時価が取得原価を超えるもの			
株 式	4,510	6,979	2,468
債 券	22	27	4
その他	-	-	-
小計	4,533	7,006	2,473
時価が取得原価を超えないもの			
株 式	4,197	3,696	500
債 券	11	11	0
その他	56	43	12
小計	4,265	3,752	513
合計	8,798	10,758	1,959

【デリバティブ取引】

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：百万円、%)

事業の業種別セグメントの名称	当中間期 (H.15.4.1~ H.15.9.30)	前中間期 (H.14.4.1~ H.14.9.30)	増減率	前期 (H.14.4.1~ H.15.3.31)
食品事業	229,136	230,464	1.6	434,129
サービス・その他事業	19,074	18,236	4.6	36,355
合計	248,211	248,700	0.2	470,485

- (注) 1. 「食品事業セグメント」は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等
であります。
2. 「サービス・その他事業セグメント」は飼料等であります。
3. 上記金額は、消費税等抜きの販売価額により表示しております。
4. セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間期における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、開示を省略しております。
尚、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円、%)

事業の業種別セグメントの名称	当中間期 (H.15.4.1~ H.15.9.30)	前中間期 (H.14.4.1~ H.14.9.30)	増減率	前期 (H.14.4.1~ H.15.3.31)
食品事業	322,466	340,108	5.2	638,414
サービス・その他事業	46,748	48,351	3.3	93,953
合計	369,214	388,459	5.0	732,368

- (注) 1. 「食品事業セグメント」は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等
であります。
2. 「サービス・その他事業セグメント」は飼料等であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
5. セグメント間の取引は含まれておりません。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 18日

上 場 会 社 明治乳業株式会社
 コード番号 2261
 (URL:http://www.meinyu.co.jp/)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県
 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏 名 浅野 茂太郎
 問合せ先 責任者役職名 取締役広報室長
 氏 名 織田 邦利

TEL (03) 5653 - 0300

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日
 中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	259,470	7.5	6,729	16.0	7,050	1.8
14年 9月中間期	280,607	5.3	8,011	29.4	7,176	13.4
15年 3月期	518,843		12,340		11,481	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	4,142	27.5	13.99
14年 9月中間期	3,249	193.0	10.96
15年 3月期	4,008		13.42

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 296,180,911株 14年 9月中間期 296,577,813株 15年 3月期 296,440,589株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3.00	-
14年 9月中間期	3.00	-
15年 3月期	-	6.00

(注) 15年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	285,792	82,274	28.8	277.80
14年 9月中間期	290,100	77,940	26.9	262.84
15年 3月期	275,685	77,130	28.0	260.29

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 296,160,686株 14年 9月中間期 296,531,658株 15年 3月期 296,205,724株

期末自己株式数 15年 9月中間期 488,100株 14年 9月中間期 117,128株 15年 3月期 443,062株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	506,000	11,500	5,900	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円82銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照ください。

【比較貸借対照表】

(単位：百万円)

資産の部				
科目	期別 当中 間期 (H.15.9.30)	前中間期 (H.14.9.30)	増減	前期 (H.15.3.31)
流動資産	120,839	124,142	3,303	113,308
現金及び預金	5,611	3,376	2,235	2,018
受取手形	3,277	4,847	1,569	3,446
売掛金	66,349	70,051	3,702	60,280
たな卸資産	36,501	37,351	850	38,728
その他の流動資産	10,161	9,296	864	9,566
貸倒引当金	1,061	780	281	731
固定資産	164,952	165,958	1,005	162,377
有形固定資産	120,049	124,014	3,965	120,835
建物	44,035	44,398	363	45,064
機械装置	44,228	46,504	2,276	43,976
土地	20,673	21,002	329	20,674
その他の有形固定資産	11,111	12,108	996	11,119
無形固定資産	579	699	119	634
投資その他の資産	45,105	41,817	3,288	41,433
貸倒引当金	781	572	208	525
資産合計	285,792	290,100	4,308	275,685

(単位：百万円)

負債及び資本の部				
科目	期中間期 (H.15.9.30)	前中間期 (H.14.9.30)	増減	前期 (H.15.3.31)
負債	203,517	212,160	8,642	198,555
流動負債	119,335	133,760	14,425	114,033
支払手形	8,101	9,639	1,537	6,105
買掛金	44,457	49,952	5,495	43,973
短期借入金	8,471	11,965	3,493	7,741
コマーシャルペーパー	12,000	18,000	6,000	12,000
未払法人税等	3,960	3,306	653	4,183
未払費用	25,712	26,369	656	23,970
その他の流動負債	16,630	14,526	2,104	16,059
固定負債	84,182	78,399	5,782	84,522
社債	35,000	35,000	-	35,000
長期借入金	42,871	38,123	4,748	45,143
繰延税金負債	1,120	499	620	-
退職給付引当金	4,913	4,486	427	4,102
その他の固定負債	277	290	12	276
資本	82,274	77,940	4,333	77,130
資本金	23,090	23,090	-	23,090
資本剰余金	21,421	21,421	-	21,421
資本準備金	21,421	21,421	-	21,421
利益剰余金	35,059	31,965	3,093	31,835
利益準備金	5,311	5,311	-	5,311
任意積立金	22,619	20,739	1,879	20,739
中間(当期)未処分利益	7,128	5,914	1,214	5,783
(中間(当期)純利益)	(4,142)	(3,249)	(892)	(4,008)
その他有価証券評価差額金	2,881	1,503	1,378	942
自己株式	178	39	138	158
負債及び資本合計	285,792	290,100	4,308	275,685

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 162,782百万円
(前中間期 161,332百万円)
(前期 160,332百万円)
2. 偶発債務
保証債務 22,000百万円
(前中間期 19,111百万円)
(前期 22,925百万円)

【比較損益計算書】

(単位：百万円、%)

科目	期中 期別 (H.15.4.1~ H.15.9.30)	前期中 期別 (H.14.4.1~ H.14.9.30)	増減	増減率	前期 (H.14.4.1~ H.15.3.31)
売上高	259,470	280,607	21,137	7.5	518,843
売上原価	181,288	196,147	14,859	7.6	365,266
販売費及び一般管理費	71,452	76,448	4,996	6.5	141,236
営業利益	6,729	8,011	1,282	16.0	12,340
営業外収益	1,579	1,184	394	33.3	2,724
受取利息及び配当金	352	246	106	43.0	551
雑収入	1,226	938	287	30.7	2,173
営業外費用	1,257	2,019	761	37.7	3,583
支払利息	648	929	280	30.2	1,573
雑損	609	1,090	480	44.1	2,009
経常利益	7,050	7,176	126	1.8	11,481
特別利益	3,483	276	3,207	-	1,770
固定資産売却益	3,450	13	3,437	-	1,440
その他の特別利益	33	263	229	87.3	330
特別損失	2,437	1,053	1,383	131.3	4,604
固定資産処分損	372	221	151	68.1	822
有価証券評価損	158	211	52	24.9	2,552
関係会社株式評価損	-	314	314	-	367
その他の特別損失	1,906	306	1,600	522.5	862
税引前中間(当期)純利益	8,096	6,399	1,696	26.5	8,647
法人税、住民税及び事業税	3,953	3,149	804	25.5	5,965
法人税等調整額	-	-	-	-	1,326
中間(当期)純利益	4,142	3,249	892	27.5	4,008
前期繰越利益	2,985	2,664	321	12.1	2,664
中間(当期)未処分利益	7,128	5,914	1,214	20.5	6,673

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
時価法
 - (3) たな卸資産
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、昭和 60 年 4 月 1 日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成 10 年度の税制改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物 2～60 年
 - 機械装置及び車両運搬具 2～17 年
 - 工具器具備品 2～20 年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(16,261 百万円)につきましては、15 年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。
過去勤務債務(債務の減額)につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7 年)による按分額を費用処理しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【売上高比較表】

(単位：百万円、%)

	当中間期 (H.15.4.1 ~ H.15.9.30)		前中間期 (H.14.4.1 ~ H.14.9.30)		増減率	前期 (H.14.4.1 ~ H.15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
市 乳	148,545	57.2	155,632	55.5	4.6	293,911	56.7
乳 製 品	37,182	14.3	40,237	14.3	7.6	80,182	15.5
アイスクリーム	23,813	9.2	27,900	9.9	14.7	41,228	7.9
飲 料	17,810	6.9	20,496	7.3	13.1	34,408	6.6
そ の 他	32,119	12.4	36,341	13.0	11.6	69,112	13.3
合 計	259,470	100.0	280,607	100.0	7.5	518,843	100.0

【リース取引】

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

【有価証券関係】

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2003年11月18日

各位

明治乳業株式会社

明治乳業株式会社 平成16年3月期中間決算参考資料

1. 平成16年3月期中間決算販売実績

	数量	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
牛乳類	2,256	88.8	69,080	92.8
ヨーグルト	842	95.3	46,832	97.8
その他	681	95.2	32,632	97.8
市乳計	3,780	91.3	148,545	95.4
粉乳	16,262	92.8	17,681	90.6
れん乳	1,532	87.5	590	91.4
バター	7,389	97.1	7,312	100.6
チーズ	10,968	91.9	11,596	90.6
乳製品計	36,152	93.1	37,182	92.4
アイスクリーム	65,281	86.7	23,813	85.3
飲料	724	86.4	17,810	86.9
その他	—	—	32,119	88.4
計	—	—	259,470	92.5

(注1) 乳製品の単位：トン

市乳、飲料は180ml換算値、単位：百万本

アイスクリームの単位：kl

(注2) 牛乳類とは、牛乳・加工乳・白物乳飲料の計

2. 設備投資額、減価償却額、研究開発費

	設備投資額 (支払いベース)	減価償却額 (有形固定資産)	研究開発費
	億円	億円	億円
平成8年度実績	191.0	129.9	67.2
平成9年度実績	281.0	131.1	70.1
平成10年度実績	205.5	134.6	68.5
平成11年度実績	162.6	136.3	66.1
平成12年度実績	176.7	130.5	65.7
平成13年度実績	310.7	137.5	66.9
平成14年度実績	205.9	143.0	65.6
平成15年度上期実績	64.1	68.1	36.5
平成15年度見込	130.0	141.0	72.0

平成15年度の設備投資額(着工ベース)見込は180.0億円

3 . 従業員数

平成10年3月末	5,547名
平成10年9月末	5,723名
平成11年3月末	5,522名
平成11年9月末	5,618名
平成12年3月末	5,423名
平成12年9月末	5,408名
平成13年3月末	5,200名
平成13年9月末	5,329名
平成14年3月末	5,106名
平成14年9月末	5,190名
平成15年3月末	4,949名
平成15年9月末	4,970名

4 . 売上高原価率、売上高販管費比率、金融収支

	売上高原価率	売上高販管費比率	金融収支
平成14年度上期	69.9%	27.2%	682百万円
平成15年度上期	69.9%	27.5%	295百万円

5 . 営業利益の見通し

平成15年度見通し	115 億円
-----------	--------

6 . 部門別売上予想 (2003年4月1日 ~ 2004年3月31日)

	通期修正予想			上期実績			下期修正予想		
	売上高 百万円	前年比 %	構成 %	売上高 百万円	前年比 %	構成 %	売上高 百万円	前年比 %	構成 %
市乳	294,045	100.0	58.1	148,545	95.4	57.2	145,500	105.2	59.0
乳製品	77,682	96.9	15.4	37,182	92.4	14.3	40,500	101.4	16.4
アイム	38,613	93.7	7.6	23,813	85.3	9.2	14,800	111.0	6.0
飲料	31,510	91.6	6.2	17,810	86.9	6.9	13,700	98.5	5.6
その他	64,149	92.8	12.7	32,119	88.4	12.4	32,030	97.7	13.0
計	506,000	97.5	100.0	259,470	92.5	100.0	246,530	103.5	100.0

以上